

## 平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

(1) 取組名	産学官連携による福祉用具ものづくりの販路拡大のためのビジネスモデル構築実証試験		
(2) 実施団体名	大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会	(3) 対象地域	大牟田市域
(4) 代表団体名	大牟田市	(5) 推薦団体名	福岡県
(6) 実施した取組の内容	<b>取組①</b>	3つのプログラム(商品開発・研究開発・販路拡大)の構想及び個別プログラムの原案作成・検証の手法調査	
	実施主体	大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会アドバイザー(株式会社調べ工房)	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容:3つのプログラムの原案作成及び全体の組織運営方</li> <li>・実施時期:平成20年10月頃</li> <li>・実施場所:協議会事務局事務所</li> </ul> <p>・取組の目的:全体の構想、スケジュール、検証方法等をまとめ、3つのプログラムの効果的な運用を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容:3つのプログラムの原案作成及び全体の組織運営方法・検証手法の検討</li> <li>・実施時期:平成20年10月～11月</li> <li>・実施場所:協議会事務局事務所、アドバイザー企業</li> </ul> <p>・取組の結果:3つのプログラム原案を作成、それをベースに事業を実施した。研究開発テーマごとに学術機関と市内製造業者のマッチングを行い、研究開発チームを発足させた。また、会の・組織の設置要綱案を作成するとともにネゴシエーター会(15名)、専門評価組織(5名)を立ち上げ、検証手法等の検討を行った。</p>
	<b>取組②</b>	商品開発プログラム確定及び実施	
	実施主体	大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会アドバイザー(株式会社調べ工房)	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容:地域ニーズの把握及び先行技術調査</li> <li>・実施時期:平成20年10月～11月</li> <li>・実施場所:協議会事務局事務室、大牟田市内</li> </ul> <p>・取組の目的:売れる商品のコンセプトづくりに繋がるアイデア出し手法を検討し、商品アイデアをとりまとめるため、聞き取り調査(地域ニーズ)及び先行技術調査を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容:地域ニーズの把握及び先行技術調査</li> <li>・実施時期:ヒヤリング(150人:10月～2月)、先行技術調査(4件11月～2月)</li> <li>・実施場所:協議会事務局事務室、特許事務所、大牟田市内</li> </ul> <p>・取組の結果:市内介護事業者へのヒヤリングにおいて、ニーズを分類し、地域技術シーズと照らし商品コンセプトを作成することができた。また、先行技術調査により、特許を含め、知的財産権の権利化について整理ができ</p>
	<b>取組③</b>	研究開発プログラム確定及び実施	
	実施主体	大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会大牟田福祉ものづくり研究会(市内高等教育機関・市内製造業者)	
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容:技術情報調査及び試作品作成</li> <li>・実施時期:平成20年12月～21年2月</li> <li>・実施場所:学術機関、地域企業、大牟田市内</li> </ul> <p>・取組の目的:福祉用具試作品づくりの基礎となる要素技術の研究、開発(試作品製作)を行い、その試作品を利用者等でモニタリングし、試作品の改良等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容:技術情報調査及び試作品作成</li> <li>・実施時期:平成20年12月～21年3月</li> <li>・実施場所:学術機関、地域企業、大牟田市内</li> </ul> <p>・取組の結果:協議会内に「大牟田福祉ものづくり研究会」を発足(9月30日:発足式11月)し、研究開発の実施主体を確定した。試作品製作を行い(10月～2月末)、2月下旬に4種類の試作品を完成した。この試作品について、地域介護事業者等30人に対しモニタリングを実施(1月～3月上旬)し、改良点などの指摘を受けた。</p>	

	<b>取組④</b> 販路拡大プログラム確定及び実施	
	実施主体 大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会ネゴシエーター会	
	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
実施内容、実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容: 福祉用具メーカーとの連携及び介護保険適用用具・補装具認定相談</li> <li>・実施時期: 平成20年12月～21年3月</li> <li>・実施場所: 大牟田市内、全国</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の目的: 福祉用具メーカーとの技術提携、介護保険等適用認定の調査等、販路拡大を行うための取り組みを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容: 福祉用具メーカーとの連携及び介護保険適用用具・補装具認定相談</li> <li>・実施時期: 平成20年12月～21年3月</li> <li>・実施場所: 大牟田市内、全国</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の結果: (財)テクノエイド協会(福祉用具の研究開発及び普及の促進を行う団体)が発行する福祉用具カタログへの掲載方法について調査(11月)し、その手続きフローを作成した。協議会内に「ネゴシエーター会」を発足(1月上旬)し、研究開発チームとの面談などを通し販路拡大のための手法を検討した。また、福祉用具製造メーカー(OG技研、パラマウントベッド等)、学会(玩具福祉学会)等を20ヶ所を訪問(1月～3月)し、うち今後も折衝を続けていく製造メーカー等が10ヶ所抽出できた。</li> </ul>
	<b>取組⑤</b>	
	実施主体 大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会専門評価委員会	
	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
実施内容、実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容: 専門評価委員会の開催</li> <li>・実施時期: 平成20年10月～21年3月</li> <li>・実施場所: 協議会事務局事務室</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の目的: 作成された3つのプログラム(商品開発、研究開発、販路拡大)について、専門家からの視点で評価・提言を行い、次年度の再試行に向けた協議を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容: 専門評価委員会の開催</li> <li>・実施時期: 21年3月</li> <li>・実施場所: 協議会事務局事務室</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の結果: 協議会内に「専門評価委員会」を発足(3月)し、研究開発チームのプレゼンにより研究開発状況を把握するとともに、専門評価委員それぞれの専門分野から提言があり、それをもとに21年度実証試験の方向性や報告書の整理ができた。</li> </ul>
	平成20年度の取組実施における体制・役割分担	取組の実施を踏まえた反省点
(7)実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会【主担当: 取組④、⑤】 【大牟田市・大牟田商工会議所・大牟田医師会・帝京大学福岡医療技術学部・有明工業高等専門学校・大牟田市立総合病院】</li> <li>○調べ工房【主担当①、②】 ・地域ニーズ調査／各種アンケート実施</li> <li>○松尾産業、美和技研、矢部川電気工業、精巧印刷【主担当③】 ・福祉用具試作品製作</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組①②で、必要な地域情報については、協議会が収集し、調べ工房が情報分析などを行った。また、技術シーズの提供については、有明工業高等専門学校の連携が実現。</li> <li>・取組③で、「大牟田市・帝京大学・有明高専の医工連携の協定」に基づき、市内製造業による試作品製作にあたり、両校からのアドバイス、場所の提供といった連携体制が実現。</li> <li>・取組④で、研究開発企業とネゴシエーター会との意見交換の中で、販路に対する考え方やセールスポイントや改良ポイントをまとめ、先方企業との日程調整、PR等について協議会が主体的に行った。</li> <li>・取組⑤で、専門評価委員会の設置及び提言の取りまとめ、また21年度の方策検討について協議会が主体的に行った。</li> <li>・協議会事務局は、上記各取組の事務機能に加え、関係者間の調整や広報、スケジュール管理を担当し、取組内容、スケジュールともにほぼ計画通り実施することができた。</li> </ul>
	○成果1→ 研究開発チームで試作された福祉用具等について、福祉用具メーカー、製造業との提携を行い、販路拡大を目指す。	
	H19	H20(当初予定していた目標)
	協議会が福祉用具メーカー等との提携実績 0社	研究開発、販路拡大の構想をつくり、福祉用具等メーカー・製造業との提携 3社以上

(8) 取組により得られた成果	H20(実際に得られた成果)	
	●円滑な協議会運営(研究開発チームの試作品製作やネゴシエーター会の活発な活動)により、効果的な販路先(技術提携先)の選定が実現。 ●20社との折衝により、試作品の評価を得ることができ、情報の交換もできた。そのことにより、現在も10社(福祉用具製造メーカー、カタログ・通販会社)と継続折衝中となっている。	
	○成果2→	研究開発チームにおいて、試作品を製作し、介護保険適応認定用具等リストアップさせ、販路拡大を目指す。
	H19	H20(当初予定していた目標)
	協議会が福祉用具試作品製作実績 0	協議会が福祉用具試作品製作 4件以上
	H20(実際に得られた成果)	
	【4種類の試作品完成】●筋ジストロフィー患者(筋力の低下)向けの「ナースコール」試作品●高齢者向け「握力測定器」試作品●養護学校などで使用する「障害児自走車」試作品●脳活性化を意図した「高齢者向けカードゲーム」試作品	
(9) 今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点	○今年度は、地域ニーズと地域技術シーズのマッチングによる試作品製作等は行ったが、次年度は早い段階から、販路拡大を意識し「ネゴシエーター会」の意見を吸い上げた商品コンセプトを作り上げていく必要がある。 ○知的財産の権利化の観点から、開発者などの意思を十分に確認し、試作品公表の時期を定める必要がある。 ○研究開発チームの販路(技術提携)についての意見、またセールスポイント等についてまとめ、ネゴシエーター会はその意見を確認しながら、想定される販路先(技術提携先)を模索し、折衝活動が必要である。 ○事務局は常に、研究開発企業の試作品開発進捗状況、ネゴシエーター活動状況を的確に把握する必要がある。	
(10) 平成21年度以降の活動の見込み	当初提案に予定していた平成21年度以降の展開	今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度
	1. 地域ニーズ等に基づく商品開発プログラム再試行(21年度)	1. 地域ニーズ・シーズ調査とネゴシエーター会による商品コンセプト開発(4月～6月) ●実施主体: 榑博多MCH及び協議会ネゴシエーター会 ●地域ニーズ・シーズの調査のほか、「売れる商品」の製作につながるよう、販路拡大メンバー「ネゴシエーター会」の意見を取り込み、コンセプト開発を行う。【活用を希望する支援制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額800万円)】
	2. 産学官連携による研究開発プログラム再試行(21年度)	2. 20年度研究開発改良(4月～10月)及び新規用具研究開発(7月～2月)及び円滑な知的財産権の権利化 ●実施主体: 協議会内研究会(市内外製造業、市内学術機関) ●20年度に取り組んだ福祉用具改良及び地域ニーズ等による新規福祉用具研究開発を行う。 【活用を希望する支援制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額20年度改良版900万円、新規版1,100万円)】
	3. 効果的な販路先開拓(技術提携先開拓)を目指す販路拡大プログラム再試行(21年度)及び専門評価	3. 福祉用具改良版及び新規用具の効果的な販路拡大(4月～3月)及び専門評価 ●実施主体: 協議会ネゴシエーター会及び専門評価委員会 ●販路、技術提携先の選定及び折衝のほか、地域を中心とした草の根運動などを通し、「市場の創出、拡大」を展開するとともに、次年度以降の事業継続等について検討を行う。 【活用を希望する支援制度: 上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額1,000万円)】
4. 製品化に向けた生産体制の強化(22～23年度)	4. 市内製造業者による福祉用具の生産体制の確立 ●実施主体: 産学官連携組織 ●20、21年度に取り組んだ福祉用具の試作品や改良品の本格的生産 【活用を希望する支援制度: ふるさと財団新分野進出等企業支援補助事業を申請予定】	

◆主な実施取組の内容◆

取組紹介③:「研究開発プログラム」

実施主体:市内製造等企業、有明工業高等専門学校、帝京大学福岡医療技術学部からなる専門チーム  
実施内容:地域ニーズ・技術シーズを元にした、医療機器及び福祉関連用具等の研究開発・試作品等の作成

専門チームの研究開発

1. ナースコール研究開発チーム

松尾産業株式会社、有明工業高等専門学校・独立行政法人国立病院機構大牟田病院

2. 握力計研究開発チーム

矢部川電気工業株式会社・有明工業高等専門学校・帝京大学福岡医療技術学部

3. 障害児向け自走車研究開発チーム

有限会社美和技研・有明工業高等専門学校・帝京大学福岡医療技術学部

4. AHAゲーム研究開発チーム

精巧印刷株式会社・株式会社博多マーケティングコンセプトハウス・帝京大学福岡医療技術学部



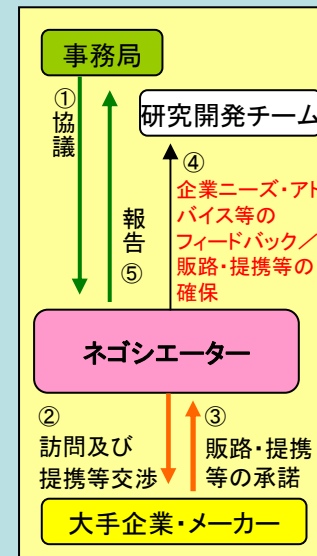
●握力計研究開発チーム

●ナースコール研究開発チーム

取組紹介④:「販路拡大プログラム」

実施主体:医療機器販売分野・マーケティング分野・IT分野・行政書士等からなるネゴシエーターチーム  
実施内容:研究開発チームの試作品・企画等を福祉用具製造企業・販売会社等へつなげ、販売・共同開発等の提携先を開拓

●ネゴシエーター活動スキーム図



●ネゴシエーター会議風景



●ネゴシエーター活動表

担当	訪問分野	企業等
A、B、D氏	医療・福祉機器	O社、M社、N社
C、B、D氏	医療等ベッド	P社、M社、N社
E氏、F氏	筋力測定機器	S社、P社
G氏、H氏	教育機器	U社、T社

◆取組実施による成果・今後の展開◆

■平成20年の取組結果

- 福祉用具研究開発試作品完成 4件
- 販路／技術提携先継続折衝 10社
- 福祉ものづくり研究会／ネゴシエーター会等設置

■問題点・課題等

- 商品コンセプト段階でのネゴシエーターの意見吸い上げ
- 試作品公表等の事前協議／確認
- 研究開発者とネゴシエーターの両者の販路等の方向性の合意

■平成21年度と今後の展開

- 20年度取組みの課題等を踏まえ、「商品開発」「研究開発」「販路拡大」のプロセスの再試行(新規福祉用具案件含む)
- 地域再生計画の趣旨に沿った「産学官連携」による研究開発・人材育成等の組織化及び立地企業等の製造・流通等促進による医療系産業集積の実現